

MIGA コラム「新・世界診断」

融合の時代へ舵を切れ —逆転の戦略が変える世界—

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所フェロー

元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。

東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）、「分断の時代—混迷する世界の読み解き方」（日経BP、2019年）ほか。

長引くウクライナ戦争と先鋭化する米中対立で、世界は分断の時代から抜け出せないでいる。分断はスタグフレーション（インフレと景気後退の同時進行）を招く。そのなかで、軍拡競争が広がる。政治と経済の負のスパイラルである。この冷戦後最大の危機から脱するには、分断を防ぐ逆転の戦略が求められる。いま舵を切れれば、融合の時代に戻れる可能性がある。

弱さゆえの大転換

なぜここまでの大転換が実現しようとしているのか。平和憲法のもとで「専守防衛」「非核3原則」「防衛費はGDP（国内総生産）の1%以内」という平和国家に徹してきた日本が防衛費のGDP比を2%と倍増し、超大国である米中に続く「第3の軍事大国」になろうとしている。専守防衛どころか先制攻撃と受け取られかねない「反撃能力」まで備えようというのである。

安倍晋三元首相の腹積もりにはあったが、ここまでの大転換がすんなり通るとは思わなかったはずだ。もちろん、ウクライナ戦争を始めたロシア、海洋進出を強める中国、核、ミサイル開発を急ぐ北朝鮮の3つの強権国家に囲まれては、日本も国家安全保障戦略を立て直すしかない。戦後、日本とともに一貫して非軍事・経済大国の道を歩んできたドイツがウクライナ戦争に直面して、路線転換に追い込まれたのも作用しているだろう。

それにしても、なぜここまでの大転換に野党もメディアも真正面から異議を申し立てないのか不思議である。まるで戦前の大政翼賛会並みのワンボイスが広がる。

安倍政権なら、こうはいかなかったのではないか。強面で支持率の高い安倍政権による大転換なら、多くの国民はある種の警戒感をもっただろう。それに比べて「核兵器なき世界」を唱えるリベラリストで、支持率も低い

岸田文雄政権には、弱さゆえのある種の安心感があるのだろう。「言語明瞭・意味不明」とされた竹下登元首相は、一番大事な政策はほとんど議論もなくすつと通すことだと筆者にもらしていたことがある。めりはりのある安倍演説に比べて、抑揚がなく、すつと流れていく岸田演説が竹下流に学んでいるとすれば、こんな恐ろしいことはない。

「台湾有事」は外交力で防ぐしかない。

ウクライナ戦争に続いて、世界が懸念するのは「台湾有事」である。プーチンの戦争と習近平が辞さないと公言する台湾への武力行使を同列視する安全保障専門家もいる。しかし、ウクライナと台湾は180度違う。ウクライナはれっきとした「主権国家」であり、台湾は中国の「地域」である。主権国家に対する侵略に世界中の非難が集中するのは当然だ。北大西洋条約機構（NATO）加盟の米欧諸国の武器供与も必要だろう。

一方で中国のいう「ひとつの中国」は中国の勝手な主張ではなく、50年前の対中国交回復や国連代表権の歴史を踏まえた国際社会の常識である。それこそ法と秩序といえる。この法と秩序を超えて、台湾の独立を支援するなら、プーチン大統領がウクライナ東部に勝手に設定した独立と同じことになる。法と秩序を重視するなら、ウクライナと台湾は単純には対比できないはずだ。

台湾問題をめぐっては、日本経済新聞の駆け出し記者時代に刻まれた思いがある。日中間に国交がないなかで、日中貿易を担当した。孫平化、肖向前ら中国要人の来日を羽田空港で取材し電話送稿した。空港に出迎えたのはいつも日中覚書貿易事務所代表の岡崎嘉平太氏だった。バレエ・白毛女の公演を実現するなど日中間の国交回復への機運は生まれたが、台湾問題は難題だった。岡崎氏の自宅に夜回り取材すると、岡崎氏の隣にいる大型犬がこちらをにらみつけていた。日中国交回復のため台湾断交に動く岡崎氏は台湾派の右翼の攻撃にさらされ、命がけだった。

キッシンジャーの忍者外交によるニクソン訪中もあったが、田中角栄首相の歴史的な訪中が実現した背景には、周恩来首相と岡崎氏の50回に及ぶ会談の積み重ねがあった。国交回復を受け周恩来首相がまず「井戸を掘った人」とたたえたのは岡崎氏だった。日中戦争下で日銀の上海駐在を経験した岡崎氏には、贖罪意識とともに中国人に対する尊敬の念があった。

いま「台湾有事」を防ぐには、外交力しかない。いったん軍事的対立に点火すれば、安倍元首相が警告した「日本有事」どころか第3次世界大戦にも飛び火しねない。

まず「広島サミット」（7カ国首脳会議）などの声明で「ひとつの中国」を尊重し、「台湾独立」を認めないことを宣言する。一方で、中国は台湾への武力行使を避け、台湾の民主主義、資本主義を守ることを約束する。この原則をG7からG20に、そして国連で定着する。国際法上の地位が国際社会で再確認されれば、習近平政権も領土に武力行使する愚は犯さないはずだ。半導体産業の拠点でもある台湾は米中だけでなく世界経済にとって重要な地域である。

林外相の役割は重大である。いまだに中国外相に面談できていないのは怠慢というしかない。親中派とみられる林氏の足を引っ張る動きが自民党内にあるとすれば、歴史に禍根を残す。中国との積極的な対話こそ、台湾有事を防ぐ大前提である。

幾多のあつれきはあっても、日中関係の歴史は長くて深い。新しい紙幣の顔である渋沢栄一は日本資本主義の父として尊敬される。その代表的著作は「論語とそろばん」である。資本主義の発展には倫理観と経済合理性を合わせもつよう教えている。この2つとも中国から伝わってきたのである。

「インド太平洋」ではなく「アジア太平洋」に

「自由で開かれたインド太平洋」は安倍政権が先導した日本発の構想である。この構想に米欧が加わり、いまや世界の共通語になっている。しかし、「中国封じ込め」のためのこの外交戦略が中国のさらなる軍拡と海洋進出を招いているのも事実だろう。日本外交の「成功」が危機をエスカレートさせるとすれば、歴史の皮肉である。

いま求められるのは、「自由で開かれたインド太平洋」ではなく「自由で開かれたアジア太平洋」だろう。そこには封じ込めの戦略はない。あるのは米中融合による巨大市場である。

すでに動き出している環太平洋経済連携協定（T P P）と東アジア地域包括的経済連携（R C E P）を結合してアジア太平洋に「スーパー自由貿易圏」を創設するのである。T P Pには中国、台湾、英国が加盟申請しており、絶好の機会である。米国はトランプ政権時代に離脱し、バイデン政権も復帰に慎重だが、中国の加盟が現実化することになれば、米国も座視できなくなるはずだ。カギを握るのは、T P P、R C E Pの双方でリーダーの役割を担う日本である。米中対立から米中融合に転換する歴史的機会を逃してはならない。

一方で、バイデン政権が掲げるI P E F（インド太平洋経済枠組み）は典型的なブロック主義である。世界貿易機関（W T O）が掲げる自由貿易の原則にもはずれる。この緻密さを欠く構想は、超大国米国の劣化を示している。

さらにバイデン政権による中国に対する半導体規制は、日欧を巻き込み、世界の分断を深刻化させかねない。半導体産業が先端分野や軍需分野の優劣を決定付けるのは事実だが、巨額の補助金競争が自由貿易や市場経済をゆがめるのも間違いない。1986年、日米半導体協定で管理貿易を容認し、半導体で首位の座から転落して苦い教訓が日本にはある。対応を誤れば、世界中が国家資本主義の罠に陥りかねない。

「自由で開かれたアジア太平洋」に向けて、最も変わらなければならないのは、中国である。国有企業の抜本改革は最低の条件だ。新疆ウイグル自治区や香港の人権問題への国際社会の批判を「内政干渉」で退けるときではない。「自由で開かれたアジア太平洋」は「友情ある説得」を前提にする枠組みである。

「大砲もバターも」なら財政破綻

ポール・サミュエルソン教授のベストセラー教科書「経済学」は、大学に入学して初めて手にした経済学の書物である。赤い表紙の分厚い本を得意になってキャンパスで持ち歩いたものだ。この教科書のなかで、「大砲とバター」のくだりがある。軍事費を取るか社会保障など民生費を取るかを問う。

いま日本で起きているのは、「大砲かバターか」の選択ではなく、「大砲もバターも」である。岸田政権が優先的に「防衛費のGDP比2%」を掲げたあと、こんどは「異次元の少子化対策」を打ち出した。どちらも安定的な恒久財源の裏付けを欠いたままだ。

そもそも、岸田政権には「大砲かバターか」を財政力、経済力を含めて総合的に判断する選別の考え方がまったくない。これでは財政赤字は膨張するばかりである。

そうでなくても、日本の財政赤字は世界最悪の危機的状況が続いている。長期債務残高のGDP比は世界最大の263%に膨らんでいる。にもかかわらず、歳出需要には歯止めがない。与野党問わず永田町には財政ポピュリズムが蔓延している。日銀が国債を大量に買い入れる財政ファイナンスを実施してくれるから安心なのだろう。国債の半分は日銀に保有されるありさまだ。いまや日本では財政規律は死語になっている。

さらに危険なのは、無理に抑え込んできた長期金利が物価上昇を受けて上昇せざるをえなくなっていることだ。国債の格下げも避けられない。国債費の急増が財政を一段と逼迫させることになる。

にもかかわらず、国債発行や利払いを度外視する基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化はいつまでたっても実現しない。基礎的というからもっともらしいが、プライマリースクールと同様「初歩的」と意味合いだ。ユーロ危機下でギリシャもイタリアも短期間で黒字化した。跳び箱でいえば「3段」の短期目標である。日本ではいつまでも先送りされる超長期目標になっている。

そのなかで「大砲もバターも」では日本の財政破綻はいつ現実化してもおかしくない。過度な財政依存を掲げた英政権が市場の反乱に会い一カ月で倒れた教訓をもう忘れたのか。

サミュエルソン教授には日本経済新聞の米国駐在時代、マサチューセッツ工科大の教授室でたびたび会った。デスクにはいつもウォールストリートジャーナル紙が置かれていた。新古典派総合の大経済学者だが、いつも現実の経済を直視していた。金利や為替などどんな愚問にもていねいに答えてくれた。

教授には教訓がある。ケネディ政権の経済顧問だったが、後継のジョンソン政権がベトナム戦争の拡大と「偉大な社会」の建設で双子の赤字とインフレを招く結果になった。「大砲もバターも」のツケは大きく、ニクソン・ショックでブレトンウッズ体制は崩壊することになる。

「血の通った経済学」をめざした教授なら、いまの日本に対して「日本自身の選択だ」と前置きしながら、「大砲よりバター」と教えてくれたはずだ。

欧州変える新マーシャルプランを

ウクライナ戦争にまだ終わりはみえないが、ロシアの劣勢はあきらかだ。なにしろ、ロシアのGDPは韓国並みで、G7に比べると25分の1に過ぎない。財政収入の頼みの綱である原油・天然ガスも経済制裁のもと欧州には売れず、中国、インドには格安で売りさばくしかなくなっている。武器生産に欠かせない半導体も手に入らず、武器供給を北朝鮮にまで依存せざるをえない状況だ。スタグフレーションの危機にある米欧経済も苦しいが、ロシアの落ち込みはずっと大きい。経済的苦境が続けば、戦争維持は不可能になるはずだ。

そこで、いまから考えておかなければならないのは、ウクライナ戦後の体制を見据えた「新マーシャルプラン」（欧州復興計画）である。マーシャルプランは、第2次大戦後圧倒的な覇権国になった米国が一手に担ったが、新プランでは、G7を中心に協調体制で推進することになるだろう。その調整役として国連の役割も重要になる。

支援対象国は、もちろん甚大な被害をこうむったウクライナが中心だが、難民受け入れなどに尽力したポーランドなどNATOの近隣諸国も含めるべきだろう。

合わせて、ロシアも支援対象に加えることだ。第1次大戦後、敗戦国ドイツに過大な賠償責任を負わせたことがナチスの台頭を生み、第2次大戦の悲劇につながった。この教訓を受けて、マーシャルプランは敗戦国重視を打ち出した。米國務省で「ソ連封じ込め」を構想したジョージ・ケナンは西独の経済再建を最優先し、それをてこに西欧経済を復興させるべきだと提案した。ケナン構想の追い風を受けて、欧州統合が動き出す。

もちろん、ロシア支援には条件がある。ロシアが軍縮を徹底することだ。とくに核軍縮である。ウクライナで戦争ではプーチン大統領が核使用をちらつかせたことで世界に核の危機を拡散した。その罪は重い。軍拡競争が核軍拡につながる危険をはらんでいる。そうでなくても中距離核戦力（INF）廃棄条約の失効で核の不安が高まっている。ロシアの軍縮を突破口に、米口中の新たな核軍縮の枠組みをつくる機会にしなければならない。米中首脳会談でもプーチン大統領の核使用発言に反対することで一致しており、米口中による核軍縮に道が開ざされているわけではない。

対ロ支援には、経済制裁の段階的解除も含まれる。それも核軍縮はじめロシアの軍縮しだいである。もちろんロシアが軍縮を徹底するなら、プーチンの戦争に対抗したNATOの拡大は不要になる。ウクライナはNATO加盟を断念し、EU加盟交渉に専念することだ。EU加盟も汚職撲滅や財政健全化などハードルは決して低くない。

経済制裁の解除でロシアのエネルギー供給再開が動き出せば、欧州の分断は終わりを告げる。相互依存が機能する時代に戻るのである。ゴルバチョフソ連大統領が描いた「欧州共通の家」が次の目標になるかもしれない。

「核兵器なき世界」の先頭に立て

広島サミットは「核兵器なき世界」を実現するための分水嶺になる。広島選出の岸田首相が政治生命をかけて取り組むのは当然だ。しかし単なる「リベラリストの理想論」にみられているふしもある。なにしろ日本は日米同盟による米国の「核の傘」に守られてきたという思いがある。この同盟国米国への遠慮が岸田首相の弱みになっている。

昨年の核兵器禁止条約の締約国会議に日本はオブザーバー参加もしなかった。ドイツなどNATO加盟の欧州諸国がオブザーバー参加したのに、「唯一の戦争被爆国」が参加しなかったのは恥ずべき失策である。日本こそ核兵器禁止条約に真っ先に加盟すべきだ。

核廃絶をめぐる日本外交が生ぬるいのは核保有国と非保有国の「橋渡し」をするといったあいまいな立場を取っているからだ。なぜ「唯一の戦争被爆国」として核廃絶の先頭に立とうとしないのか。それは日本外交の最大のよりどころである。

広島サミットは「核兵器なき世界」への核軍縮だけでなく、人工知能（AI）兵器規制の場にすることも肝心だ。ウクライナ戦争は「見える戦争」として、戦争の不条理を世界中の人々に焼き付けた。それは新しい兵器の見本市のようでもある。しかし、人間のように「踏みとどまる道徳心」をもてないAI兵器を放置するわけにはいかない。これを技術進歩などともてはやすのではなく、禁止の対象にするべきだろう。

広島サミットは西側の結束を誇るだけでなく、地球責任を果たすことが使命である。

「ふつうの国」より「小日本主義」を

国家安全保障戦略の策定で日本は米英のような「ふつうの国」になったと評価する安全保障の専門家がいる。一見、ふつうのことを言っているように聞こえるが、米英は核保有国であり「戦争をする国」である。その専門家がいうような「ふつうの国」だとしたら、「専守防衛」「非核3原則」を大きく逸脱することになる。

なかには、イスラエルをめざせという声も聞く。軍事力、経済力それに情報力を備えており、米国からの自立も可能であるからだろうが、核保有国でいつも戦争態勢にあり中東にあつれきをもたらす国は、目標どころか日本の対極にある。

混迷の世界で日本がめざすべきは、戦前、膨張主義が蔓延するなかで東洋経済新報社の石橋湛山主幹が掲げた「小日本主義」である。軍事大国化をやめて貿易立国に徹する思想である。それは戦後日本の基本理念でもあった。

国家安全保障戦略には、外交力の背景には軍事力が必要だという考え方があるが、経済力があれば、軍事小国であっても十分に外交力を発揮できる。むしろ軍事小国である方が近隣諸国との融和など外交力を生かせる。外交力の源泉は軍事力ではなく、経済力である。戦後の日本やドイツはその好例だろう。

ウクライナ戦争や米中対立のなかで、そんな甘いことはいってられないという声もあるが、抑止力という名の軍拡競争に足を踏み入れるのは危険である。ひたすら突き進むのではなく、立ち止まる勇氣、引き返す勇氣をもちたい。

分断の時代で崩れかけた「グローバル経済」や「相互依存」を蘇らせ「融合の時代」を再生することこそ日本の役割である。

欧州統合の父、ジャン・モネは欧州統合の基本理念についてこう述べている。「国と国を結びつけるのではない。人と人を結びつけるのだ」と。モネの精神が浸透すれば、融合の時代を取り戻せるはずである。